

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和元年12月19日更新

事務事業名		統計調査資料活用分析事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	総務部	課長名	大茂 竜二
	施策	2	行政改革の推進			所属課	企画課	担当者名	富田 大貴
	施策の柱	5	広聴・広報機能の充実			所属班	企画広報班	(内線)	1253
予算科目		会計一般	款2	項5	目1	事業連番11058	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	各統計資料の整理と分析を行ない、ホームページ等広報媒体での公表を行なう。 事業統計資料に対する分析、活用についての需要は年々高まってきており、必要なデータを速やかに分かりやすい形で提供するため、平成18年度から本格的な事務事業として開始した。 行政からだけでなく、住民からも統計データの需要が増えてきており、必要な情報を分かりやすい形で提供するシステムの構築が必要になってきている。 平成31年3月末現在、市ホームページ上で掲載している情報は、2010農林業センサス結果(概数値) 東洋経済「住みよさランキング」「平成25年度市町村民所得推計」「平成27年国勢調査人口等基本集計結果」など。
【業務の流れ】	毎月末統計資料データの更新、専門文献等による学習
【主な予算費目】	
【意見や要望】	閲覧者から、常に最新のデータを提供してほしいとの要望がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動)(DO) 主要基幹統計調査に加え、市民や行政、民間が必要とするデータを収集し、それが活用されるための分析・整理を行ない、最新のデータを公表した。		31年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ・主要基幹統計調査に加え、市民や行政、民間が必要とするデータを収集し、それが活用されるための分析・整理を行ない、最新のデータを公表していく。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア データ作成にかかった日数	日	・予算計上なし
→ イ データ更新回数	回	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ・各種統計データ		②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
		→ ア 各種統計データ数 件
		→ イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・適切に整理され、速やかに提示できる。		③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
		→ ア 適切に提示できなかったデータ数 件
		→ イ
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠 ・市民や行政、民間が必要とするデータを収集し、最新のデータを公表していくことが目的であるため。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込	
① 活動指標	ア	日	5	5	10	0	10	10	10	10	
	イ	回	7	10	12	0	12	12	12	12	
② 対象指標	ア	件	13	13	20	0	20	20	20	20	
	イ										
③ 成果指標	ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0	
	イ										
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円								
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人件 費	正規職員従事人数	人	1	0	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	25	0	100	10	100	100	100	0
		(B)人件費計	千円	0	0	398	39	398	398	398	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	398	39	398	398	398	0	

事務事業名	統計調査資料活用分析事業	所属部	総務部	所属課	企画課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度的事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した 各種統計データの公表にあわせ、市ホームページ掲載の統計データを更新した。 ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 例年通り、各種調査の公表にあわせて市ホームページ掲載データを更新していくため。 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 現在、統計資料の整理が十分でない。社会情勢も踏まえつつ、住民にニーズのある情報を提供できるよう、開示する情報の種類や方法に関しても見直していかなければならない。 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業は無い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 事業費はないため、削減余地はない。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 最小限の人数で、可能な限り効率的な業務を行なっている。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 全ての市民に公開する情報であり、公平である。 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 行政が持つデータの公表であるため、役割分担は適さない。 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

現状では各種統計調査の公表結果をそのまま公表しているが、今後はニーズに応じデータを整理して公表できるようにする。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策